

平成22年第6回周南市議会定例会一般質問通告一覧表
(平成22年12月9日～12月14日)

1 得重謙二（刷新クラブ）

1 観光ボランティアガイドの取り組みについて

- (1) 現状について問う。
 - ア 会員人数とその推移は。
 - イ 活動内容は。
- (2) 現状の課題と今後の取り組みについて
 - ア 「観光立市」の実現に向けての取り組みは。
 - イ 「新規会員募集」や「内容強化」に向けての取り組みは。
 - ウ 会員活動の強化に向けた組織化、ネットワーク化が必要と思うが、その考え方は。

2 青少年の健全育成について

- (1) 青少年の健全育成とスポーツのかかわりについて、市の基本姿勢は。
- (2) スポーツを通じた各種活動は有益と思うが、現状の取り組みは。

2 坂本心次（顕政会）

1 めくもりのある地域のT P P対応について

- (1) 中山間地域を多く抱える周南市としては、T P Pについてどう考え対応するのか。
 - ア 市長の見解は。
 - イ 芋畑を放置した経緯は。
 - ウ 農業経営基盤強化の方策は。
 - エ ファンタジアファーム実現の意志はあるのか。

2 めくもりのある地域の県体について

- (1) 来年はいよいよ山口国体が開催され、これを機に市民の総スポーツ運動が一層展開されることになると思うが、中学生秋の県体中止の決定を受け、周南市としてはどのような対応をするのか。

3 田中和末（刷新クラブ）

1 市営住宅について

- (1) 民間住宅の借り上げを進めていく方針と聞くが、施策の具体的な内容、時期、進め方は。
- (2) 子育て支援という立場から若年世帯、多子世帯への対応を早急にすべきではないか。

2 耕作放棄地の活用について

- (1) 食の安全への関心の高まりや、時間にゆとりのあるシニア世代の増加とともに、全国的に市民農園、貸し農園がふえつつある。中高年の健康維持、生きがいにもつながると思うが、本市における事業の取り組みは。
- (2) 都市と農村の交流、農業に関心を持ってもらうための農業体験のできるモデル事業の展開を。

3 国体の成功に向けて

- (1) 国体の成功に向けた準備の進捗状況は。
- (2) 施設の改修は順調に進んでいるか。とりわけ軟式野球競技の練習会場となる新南陽野球場及び黒岩グラウンドの整備は。
- (3) 今後の展開や各競技団体を初め市民の関心を高める取り組みは。

4 西林幸博（刷新クラブ）

1 地上デジタル放送移行によるケーブルテレビの受信環境について

- (1) 地上デジタル放送移行で、ハード面は解消されつつあるが、区域外再送信については改善されていない。ケーブルテレビ事業者と民間放送事業者との調整がおくれていることが原因である。

ア 来年7月24日、県内のケーブルテレビは、地上デジタル放送移行を契機に現在視聴できているチャンネル数が減少する。現在CCSでは、アナログ放送でFBS福岡放送（日本テレビ）・RKB毎日放送（TBS）・TNCテレビ西日本（フジテレビ）、KBC九州朝日放送（テレビ朝日）・TVQ九州放送（テレビ東京）と九州の放送局で系列局の放送をすべて見ることができる。しかし、デジタル放送に切りかわるとTNCテレビ西日本だけになる。県内のKRY山口放送（日本テレビ）・TYSテレビ山口（TBS）はクロスネットのため、数カ月おくれの番組と自社番組を放送していると聞く。県議会で意見書提出、県市長会も受信環境改善について決議するなど動きがある中、周南市として環境改善にどのように取り組むのか。

2 教員配置について

- (1) 学校再配置計画の中、統廃合による生徒数減少により中学校の教員配置に影響が出ると聞く。
 - ア 県との調整はどのようになっているか。
 - イ 受験生を抱える保護者の心境を考えてほしい。教員不足対策をどのようにするのか。

5 土屋晴巳（新政会）

1 休日・夜間の救急医療体制の再構築について

- (1) 来春、徳山中央病院に救命救急センターが開設される予定。そのことにより、現在の救急医療体制の再構築が必要となる。
 - ア 一次救急医療を担う現在の休日夜間急病診療所の今後は。
 - イ 二次救急医療体制（輪番制）の必要性は。
 - ウ 「周南市地域医療のあり方検討委員会」の考えは。
- (2) 三次救急医療も網羅した全く新しい救急医療体制が構築されるが、本市の役割と課題は。
- (3) 周南医療圏内の他市行政との連携の必要性と課題は。
- (4) 救急医療機関の適切な利用、トリアージの採用等について、市民への積極的な周知・啓発活動が必要ではないか。

2 高齢者孤立化対策について

- (1) 本市の「孤立死」の概念は。
- (2) 「孤立死」の実態と「孤立死防止」への現状の取り組みは。

- (3) 新たな地域の見守りネットワークをつくれぬか。

6 小林雄二（刷新クラブ）

1 地方公務員・職員の定数について

- (1) 総務省によると、地方自治体公務員は2005年以降5年間で行革目標を上回る純減率7.5%となったようである。過度の削減方針はモチベーションの低下にもつながる。優秀な職員の確保は財産でもあり、市民サービスの向上が試金石である。

ア 周南市における第2次定員適正化計画によると、類似自治体比較超過分8%の改善が掲げられているが、一律的であり何を大切にするのか政策が感じられないがどうか。

2 道の駅（西部）について

- (1) ホームページに基本計画が掲載されているが、全体の内容についてどの程度具体的にしているのか。
- (2) 一時期話題となった温泉施設は、計画の中では当初から検討されなかったのか。
- (3) 戸田駅前の実証店舗が来春から年間を通しての営業となるとの説明（委員会で）であったが、採算ベースに乗った営業体制は可能となるのか。
- (4) 道の駅供用開始後の戸田駅前敷地の利用形態は。

3 市長と語る会の内容について

- (1) 各地域の要望があったと思うが、地域的な特徴や課題についてどうとらえられているか。
- (2) 地域の共通な課題に対する制度的な改善は図れないか。例えば、日常生活道としての私道・農道への日常管理・補修方法の改善、公園管理・整備方法の改善、農業後継者不足への対応など。

7 徳原尚一（参輝会）

1 他市との連携について

- (1) 地域主権や地方分権に備え、他市とより緊密で広域的な連携が必要と思うが、市長の唱える周防灘連鎖都市圏構想とは何か。
- ア 今後、どのように進めていくか。
- イ イニシアチブをどのようにしてとるか。
- ウ 周南100年の基軸や周防の基軸からなるハード事業は、他市との連携において関連づけはあるか。

2 共生社会の実現に向けて

- (1) 有害鳥獣と言われる野生動物と共生できる社会は実現できないか。
- ア 駆除ありきでよいのか。
- イ 里山をどのように再生していくか。
- ウ “いのち育む里づくり”部は「共生」をコンセプトに事業を進めていき、その取り組みを全国に発信できないか。
- エ 動物園に建設される周南の里が、「共生」の広報的拠点とならないか。
- オ ナベヅルは、まさに共生のシンボルであり、八代地域を共生のモデル地域に指定し、共生社会を考える研究所を設置することはできないか。

3 新しいごみの分別について

- (1) 11月1日よりごみの分別方法が変更になったが、その評価は。
 - ア 実施後のごみの分別の状況は。
 - イ 市民から寄せられた意見や課題は、改善できるか。

8 金井光男（公明党）

1 いのち育む里づくりについて

- (1) 里地里山の保全及び活用のための生物多様性地域戦略の今後の取り組みについて
- (2) 新規就農者支援の現状と課題は。
- (3) 農作業事故防止の強化
 - ア 本市における事故等の掌握はされているか。
 - イ 本市における事故防止の対策はどのようになされているか。
 - ウ 農業従事者の労災保険の加入状況及び啓発の現状と今後の取り組みは。

2 教育行政について

- (1) いじめ自殺根絶への取り組みについて
 - ア 小中学校における「いじめ」の実態とその対策は。
 - イ 子供たちの発するSOSにどのように対応し、向き合っているか。
- (2) 学校再配置計画について
 - ア いわゆる「移行期」における児童生徒の教育権利擁護の現状と対策は。
 - イ 円滑な地域運営に対する課題及び対応は。

3 Web図書館について

- (1) 導入するメリットはかなりあると考えるが、Web図書館をどのようにとらえているか。

9 青木義雄（参輝会）

1 国立公園について

- (1) 周南市には太華山や大津島など瀬戸内海国立公園に指定されている地域がある。国立公園をどのように認識し展開していくのか、基本的な考え方を問う。
 - ア 国立公園は国がみずから管理するとあるが、これまでどのような管理がなされてきたのか。
 - イ 保護なのか観光なのか、周南市の基本的な考え方は。
 - ウ 周南市がかかわる部分はどこまでなのか。
 - エ 国と市との連携協調はスムーズに図られているか。
 - オ 国・市・地域住民との協働にどのように取り組むのか。
 - カ 周南地域には笠戸島・虹ヶ浜海岸など多くの瀬戸内海国立公園があるが、連携できる取り組みを一考してはどうか。

2 事業仕分けについて

- (1) 9月定例議会で事業仕分けの基本的な考え方を伺った。11月の第2弾では6事業が仕分け対象となったが、特に太華荘管理事業について問う。
 - ア 廃止との判定がされたが、多くの利用者がまだある状況をどのように認識しているの

か。

イ 地域にしっかりと密着した施設であり、地域の声に耳を傾けるべきではないか。

ウ 国の事業仕分けと異なり、市民に直接的に生活に関与している施設は、そもそも仕分けになじまないのではないか。今後の事業仕分けのあり方・進め方もあわせて問う。

(2) 人間ドック施設利用負担金について

ア 要改善と判定されたが、将来の医療費削減につながるという検証がなされているならば、むしろ積極的に拡充すべきではないか。

3 まちづくり戦略

(1) 合併後のまちづくりも後期基本計画に入り、特例債の活用も含めて10年というスパンでのまちづくりに邁進する中で、櫛ヶ浜一帯の地域の現状と今後をどのように展望されているのか、基本的な考え方を問う。

10 長嶺敏昭（参輝会）

1 U・Iターン定住への取り組みについて

(1) 島根県隠岐郡海士町の、まちづくりの取り組みを承知しているか。

(2) 毎年1、2の家族、個人の定住で劇的に展望が開ける集落がある。そのために行政は公助として何をすべきか。

ア 個人情報に配慮し、地域出身者のUターン意向調査を実施し、結果を見て環境整備を図るべきだがどうか。

イ ふるさと振興財団で実施されている「ふるさと通信会員」事業を、旧市町単位で実施すべきだ。「ア」と連動し、中山間地域の総合支所や支所単位で独自のふるさと通信を創設・募集し、ふるさとへの意識づけをすべきだ。（山口市の広報紙が参考になる）

(3) 山口市串地区にも隊員を派遣されているNPO地球緑化センターの「緑のふるさと協力隊事業」は、毎年3、4割がIターン定住につながっていると聞いている。周南市もこの事業に参加すべきではないか。

(4) 大津島の「島おこし隊員」の募集は好調であったと聞くが、山間部への「村おこし隊員」の派遣募集は。

ア 大津島への多数の応募は、どんな動機が多いのか。

イ 「田舎暮らしがしたい」「農業がしたい」。Iターン定住志向は我々が思っている以上にある。大学生や派遣で働いている人の中には、このままでいいのかと思っている人がたくさんいる。就業に厳しい今がチャンスととらえ、「いのち育む里」へいざなうべきだ。

ウ 県とも連携し、生計が立てられるように月のうち何日かは臨時職員としての仕事をし、残りを派遣地域に密着した村おこし、農業振興、高齢者福祉などに取り組むことで、多くの人との交流の中で人脈ができ、定住につながるのではないか。

2 周南市独自の経済対策公共工事について

(1) 政府の補正予算の経済対策について、周南市への交付金はどう活用するつもりか。

(2) 中小零細土建業者向けの公共工事に周南市独自の緊急経済対策が必要ではないか。

ア 小規模な公共工事ほど地元雇用が生まれ、地元商業者にもビジネスチャンスが生まれ

るのではないか。

イ ランニングコストを伴わない河川のしゅんせつ、市道・農道の改修など災害予防の観点で発注すれば、被災も減り災害単独予算の節減にもなるがどうか。

ウ 財源は、予定される大型公共工事の建設コストの圧縮により予算措置すべきだ。

(ア) 施設の機能は損なうことなく、無駄や華美を避け、メンテナンス工事費軽減素材、省エネ器具の使用などで、長い目で経費の削減で現状地域経済の活性化を図るべきだ。

3 公共施設のトイレ設備について

(1) 周南緑地などは高齢者の健康ウォーキングが盛んなようだが、陸上競技場・総合スポーツセンターなどの和式トイレに手すりが少ない。改善してほしい。

(2) この際、周南市の公衆トイレ、公共施設のトイレを一斉に実態調査し、改善するべきだ。手すり1本で喜ばれる。

1 1 岩田淳司（参輝会）

1 「新しいごみの分別」について

(1) 11月1日に周南市の新しいごみの分別が始まり、はや1カ月がたとうとしているが、これまでで問題点等がないかを確認し、市民に一層の協力をお願いしなければならないと考え、以下を問う。

ア この1カ月で市民の分別への取り組みは、おおむね順調であるか。

イ ごみ出しに関しては、現在のところ、ある程度容認されている部分もあると思う。来年4月1日から本格的な収集基準が始まるまでに、市として市民にどう指導していくのか。

ウ 一生懸命分別に取り組む方と、そうでない方もおられると聞く。例えば、単身者の方々への分別啓発はどのように行われているのか。

2 豊かな福祉社会の構築に向けて

(1) 今後増加が予想される障害者の受け入れ施設について、市はどのように取り組んでいるのか。

(2) 本年6月に閣議決定され、22年度内で基本的方向性の検討事項となっている「インクルーシブ教育」について、市はどの程度認識され取り組んでいるのか。

(3) 障害児の将来を見込んだ政策のためには、彼らの重度軽度や家庭環境などをよく把握することも大事な市の仕事と思うが、これについてどう考えるか。

1 2 反田和夫（公明党）

1 地震災害予防について

(1) 防災努力が報われる周南市を。

ア 災害時にはスピードが求められるが、動員体制はできているか。

イ 地震対策としてマニュアルの作成やそれを熟知した防災訓練は、どの程度実施できているか。

ウ 本市の地域防災対策で、防災意識の普及啓発活動はどのような取り組みがなされてい

るのか。

エ 地震災害時における本市と事業所間の防災協力の構築はできているか。

オ 災害弱者世帯に家具転倒防止金具の支給と、取り付けのサービスはできないか。

2 生活交通確保対策について

- (1) 高齢化社会の到来を考えた公共交通体系が必要と考えるがどうか。
- (2) 中山間部地域に対し、移動しやすい交通サービスの提供はできないか。(デマンド乗り合いタクシー)
- (3) 生活交通の維持確保に関する検討会における今後の課題は。
- (4) 高齢者を中心とする「買い物弱者」への支援策は考えておられるのか。

3 期日前投票の入場券について

- (1) 高齢者の方など文書になじまれていない方は宣誓書を書くだけで緊張するとの声がある。そこで、投票所入場券の裏面に宣誓書の欄を設けられないか。
- (2) 受け付け事務の簡素化や投票率の向上が図れると考えるがどうか。

1 3 長谷川和美(至誠会)

1 学校再配置計画について

- (1) 進捗状況は。
- (2) 保護者、地域関係者との合意を得られない場合の計画の見直しはあるのか。
- (3) 既に指定校変更し通学している生徒へのスクールバス配備の考えは。
- (4) 統廃合に当たり、子供の気持ち、家族・地域の声の調査は、実施したのか。
- (5) 新築の中須中学校に、中須小学校の統合の可能性は。
- (6) 小規模校を統廃合せず、合同授業で成果を上げている地域がある。岩手県宮古市立刈屋小学校等を例に、本市で取り組むことはできないか。
- (7) 「適正配置計画」の公表はいつか。

2 365日型配食サービスについて

- (1) 事業仕分けの対象にされた理由と、結果の検証は。
- (2) 今後の配食サービスの充実への展望は。

1 4 森重幸子(公明党)

1 冒険遊び場(プレーパーク)について

- (1) 世田谷区では、羽根木公園など4カ所で、屋外での自由な「遊び」と多様な「交流」を通して子供の自主性や主体性、社会性やコミュニケーション能力をはぐくみ成長を支援する冒険遊び場(プレーパーク)事業を展開している。情操豊かな「周南っ子」育成のためにも、身近な、例えばフレンドパーク周辺や永源山公園、また私有林の雑木林などを利用し、プレーパークはできないか。

2 市営代々木公園地下駐車場について

- (1) 利用状況について伺う。
- (2) 出入り口の駐車場自動支払機がカーブに設置されており、また、駐車スペースに囲い、3台ごとに柱もあり、非常に運転技術が必要である。もっと利用しやすい駐車場に改善で

きないか。

3 地域福祉支援体制について

(1) 介護保険制度は「すべての人が安心して暮らせる地域社会の実現」であり、「施設から在宅へ」であり、家族介護の社会化のためであったはず。しかし、「特養待機」は全国で42万人。在宅を支えるサポートが十分でないため、家族が不安に駆られて「特養待機」に流れている現状がある。社会問題となった地域から孤立化する高齢者がふえる中で、地域全体で高齢者を支えるネットワークづくり、在宅で安心して暮らすことができる仕組みづくりは、地域福祉の新しい要請である。

ア 地域包括支援センターを中心とした地域見守りネットワークの強化について伺う。

イ 地域における見守り・外出・買い物・ごみ出しなどの生活支援サービスの充実について伺う。

ウ 小規模多機能居宅介護や小規模特養・夜間対応型訪問介護などの地域密着サービスなどの取り組みの状況と、その課題について伺う。

エ 良質な介護サービスを提供し、高齢者が安心して地域で暮らすことができる社会の構築には、介護に携わる方々（行政、事業者、スタッフ）との信頼関係が何より大切である。我が市の現状と課題について、どのように認識しているか伺う。

1 5 吉平龍司（公明党）

1 本市の財政運営と改革への取り組みについて

(1) 国の動向や本市財政の収支見通し、情勢の不透明さがあるようだが、前年度決算も踏まえた新年度予算編成について伺う。

(2) 「行財政基盤の健全化」に向けた財源確保とコストの効率化方策を問う。

2 中小企業金融支援について

(1) 国と県や市の中小企業金融対策事業等の金融支援が平成23年3月31日で期限切れのようだが、見込み利用実績と今後の継続対応は。

3 文化・スポーツ行政と市民の協調について

(1) 歴史文化への対応

ア 合併7年が経過。旧2市2町のより一体感醸成へ、ふるさと歴史館的な資料発信が求められるのでは。

(2) 国体開催の受け入れによるスポーツ振興と地域の活性化

ア 市民のスポーツ振興具体策は。

イ 国体に伴う経済波及効果（観光行政への）

4 公園のふん害防止

(1) 公園内での飼い犬・猫等のふん未処理対象者への諸注意を促すのに、公園愛護会だけでは対応に限りがあるとの現場の声を聞くが、現状認識と改善対応策は。

1 6 形岡 瑛（日本共産党）

1 徳山駅周辺整備計画について、改めて基本的なことを問う

(1) 南北自由通路は何のためか。

- (2) なぜ橋上駅にしなければならないのか。
- (3) 北口駅前広場は、なぜ拡大しなければならないのか。
- (4) 現駅ビルを解体し、新たな公共施設を建設するのは何のためか。
 - ア 現駅ビル（民衆駅）建設の経緯。当時の国鉄との負担の区分はどういうものだったのか。
 - イ 駅前広場の拡大以外に現駅ビルを解体しなければいけない理由があるか。
- (5) 計画は、現時点では旧徳山市及び前市長時代のものと、うり二つになっていることをどう考えているか。
- (6) 徳山の中心市街地活性化が、こうしたハード事業への大きな投資で実現できるのか。

1 7 中津井求（至誠会）

1 鳥獣駆除に対する考え方について

- (1) 狩猟免許を取得すると狩猟期間内であれば狩猟ができるが、市から猟友会に依頼している内容について、以下を問う。
 - ア 駆除隊に入っていないなくても、イノシシを捕獲した場合には、駆除費を認めてはどうか。
 - (ア) 銃で捕獲する場合は駆除隊（多数）のほうが効果があり、隊長の指示で行動するので安全である。もう一つの方法は、わなによる捕獲がある。わなは個人が捕獲することができる。市の規定では猟友会に委託しているため、駆除隊に入らなければ駆除許可が出ない現状にある。
 - イ 鳥獣駆除（猿）捕獲について、有害鳥獣の定義を問う。
 - (ア) 猿に対して、どのような認識をしているのか問う。（猿の頭数、被害状況、人的被害）
 - (イ) 猿捕獲隊はいるのか。捕獲隊がいるなら、市はどのような指示をしているのか問う。

2 鳥獣被害防止総合対策交付金について

- (1) 地域における被害防止活動への支援の進捗状況について問う。
- (2) 地域の活性化対策として、捕獲鳥獣を食肉利用する加工施設の設置について問う。

1 8 藤井直子（日本共産党）

1 児童クラブについて

- (1) 70人以上は分割という国の方向を受けて、周南市でも70人以上のクラブはA・B教室に分けている。その際、空き教室利用としたが、4時半ごろセキュリティーがかかる教室で行き届いた保育ができるのか伺う。
 - ア 子供
 - (ア) 3時にB教室に帰り、4時半にA教室に移動するのは、落ち着かないのではないかと。B教室には児童クラブになれた学年を当てていることから、子供に不便を強いていると言える。
 - イ 指導員
 - (ア) 4時半からA教室（囑託2名）に合流するという理由で、B教室の指導員は囑託1名・補助員1名で済ませている。A教室との公平性に欠けるのではないかと。
 - (イ) 長期休暇中、B教室は、1日のうち半分は補助員だけで保育している。市として無

責任ではないか。

(ウ) 「特例」の結果、補助員に囑託並みの仕事をさせているのではないか。

ウ 施設整備

(ア) 学校の振りかえ休日には、セキュリティーのかかったB教室は使えない。日によって使えない場所では、学童保育の役割を果たせないのではないか。

(イ) B教室には、生活のできる設備(トイレ・手洗い場・台所・固定電話など)は整っているのか。

(ウ) 周陽小児童クラブB教室の外の水道に、シンクと排水設備を。

(エ) 秋月小児童クラブB教室の軒を雨が降り込まないようにし、A教室への道を水たまりができないように。

(2) 従来からあるA教室の切実な声をどう受けとめているか。

ア 学校との連携

(ア) 周陽小児童クラブは、サッカーのゴールがそばにあり、中学生が練習しているときには、ボールが怖くて外で遊べない。

イ トイレ

(ア) 周陽小児童クラブ・秋月小児童クラブは、トイレが外にあり、雨の日は傘を差して行かなければならない。

ウ すし詰め状態

(ア) 桜木小児童クラブは、通常で40名、長期休暇中は60名在籍している。雨の日は、ごった返している。

19 井本義朗(周南会)

1 クライミングウォールの整備について

(1) 近年、新南陽高校登山部はフリークライミングの競技での活躍が目覚しく、先日は国体4連覇の偉業を成し遂げた。日本国内でトップレベルと言っても過言ではなく、またワールドカップ等、世界で活躍する選手も出ている。来年の山口国体でも最も多くの得点が期待されており、全国に新南陽高校とともに周南市の名をとどろかしている。しかし、練習環境は十分ではなく、多くの時間と費用、労力をかけて毎日セミナーパークでの練習を強いられている。そこで、市内にクライミングウォールを整備し、競技者には良質な練習環境を、そして一般の市民にもクライミングという競技に参加や観戦をして、触れる機会を提供して「クライミングのまち周南市」を目指してはどうか。市の考えを聞く。

ア これまでに市民や団体から、クライミングウォールの整備に関しての要望や提案はあったか。また、市で検討されたことはあったか。

イ 先日の教育福祉委員会の所管事務調査における「学び・交流プラザ、パブコメ等と市の考え会」の中で、クライミングウォールの整備に関しては「現状では困難」との市の

回答があった。これは、協議・検討された結果、不採用となったということか。そうであれば、その理由は何か。

ウ 今後、学び・交流プラザを初め、永源山公園や緑地公園、または商店街など市内の適当な場所にクライミングウォールを整備することを検討してみてもどうか。

2 0 古谷幸男（顕政会）

1 竹しがら工法の導入について

- (1) 竹林が繁茂している現状である。そこで、伐採した竹を利用し、竹しがら工法として農道、水路、公園の花壇などへ取り組めないか。自然保護、生態系維持などの観点からも必要なことと考えるが、市の見解はどうか。

2 1 炭村信義（民主の会）

1 公契約条例制定について

- (1) 公契約条例をつくり、価格入札から政策入札に移行させ、経済の活性化をさせるべきと思うが、見解を問う。

2 2 高松勇雄（民主の会）

1 入札制度について

- (1) 指名停止等の措置の基準と適用について適切な運用がなされているか。
- (2) 入札の無効について、具体的にどのような事象があるのか。
- (3) 郵送による入札の意義は何か。なぜ直接契約監理課に持ち込みができないのか。
- (4) 入札に関してさまざまな情報が寄せられるが、その実態の把握はできているか。

2 防災行政無線整備事業について

- (1) 11月29日の行政報告において、日本無線に三菱電機の確約書を提出させることとなっていたが、提出されたか。
- (2) 低入札価格調査票の各項目について、詳細と見解を問う。
- (3) 行政報告の際に提出された日本無線からの資料についての見解は。
- (4) 契約解除または指名停止等の基準に抵触しないか。

3 青少年の健全育成について

- (1) 子供の健全育成を地域全体で取り組む観点から、所得のない子供たちが構成するスポーツ少年団・クラブ活動・地域子供会等青少年利用について、使用料・利用料・照明料等全額免除にして、子供たちと諸団体の育成に寄与できないか。

2 3 中村富美子（日本共産党）

1 国民健康保険の充実を

- (1) 周南市の資格証明書の交付世帯は、22年6月1日現在で851世帯である。これは、県下でトップの数値となっている。納付と給付は区分すべきである。資格証明書の交付はやめるべきではないか。
- (2) 入院で高額医療になった場合、限度額適用認定証の交付が受けられない場合がある。申

請があれば交付すべきではないか。

- (3) 一部負担金（窓口負担）の支払いが困難で治療を断念し、病気が重篤化し、医療費も増大したケースがあった。減免規定のハードルは高くないか。減免規定の周知はなされているか。
- (4) 保険料の減免規定があるが、見直しを求める。

2 4 田村勇一（新政会）

1 新年度予算編成について

- (1) 市長の基本的な施策は。
- (2) 予算編成の基本方針は。
- (3) 財政状況と収支見通し
 - ア 財源不足をどう補うか。
 - イ 重点事業の実施計画は。
 - ウ コスト削減の具体的な方策は。

2 不法投棄防止施策について

- (1) 6月議会の委員会提出議案で「廃棄物の不法投棄防止施策の推進に関する要望決議」をしたが、その後の進捗状況は。
- (2) 不法投棄監視パトロールの編成を。
- (3) 国体に向けての全市的なクリーン作戦を。

3 自主防災の推進について

- (1) 組織の拡大推進を。
 - ア 住民意識の向上
 - イ 定期的な防災訓練の実施
 - ウ 防災設備の充実
- (2) 緊急告知防災ラジオの配付を。
 - ア 障害者、要介護、75歳以上を対象に。

2 5 小坂玲子

1 身障者用駐車場利用証について

- (1) 交付しているが、その後の経過について問う。
 - ア 市民への周知は。
 - イ 市民はこの制度を理解していると考えているか。

2 商店街をサポートする今後の取り組みはどうか

- (1) まちづくり会社は、市と商工会議所との連携を今後どのようにしていくのか。
- (2) 過去、商店街に対してさまざまな施策を講じてきているが、その成果はどうか。
- (3) 高齢化の進む本市にあって、集客への取り組みはどのようになっているか。

3 救急業務の体制について

- (1) 救急車両の各地域の配備状況を問う。
 - ア マンパワーの充足はどうか。

- イ 高齢化の進む本市に対して、救急隊員を増加すべきではないか。
- (2) 救急業務の遂行に市民の協力と理解は得られているか。

26 兼重 元（至誠会）

1 2007年度に発生した株式会社ウィニシスの補助金受領後の閉業問題について

- (1) 2005年度の企業誘致支援制度を受け周南市へ進出した株式会社ウィニシス（既に消滅）が、2006年度分の補助金2,100万円の交付（2007年5月）を受けた後閉業。企業誘致制度のあり方や補助金交付の経緯、規定違反による返還要求を問う事案が発生した。その後の経緯について確認したい。

ア この事案の全容は何か。

イ 規定違反による補助金返還に該当するが、請求はどこまで進んでいるのか。その後の追跡調査は行っているのか。

ウ 2005年度に制定した「情報・通信産業立地促進補助金制度」の見直しと現状はどうか。

エ 制度を利用した新たな企業誘致はどうか。

オ この事案の総括はどうするのか。

2 防災行政無線施設整備事業について

- (1) 基本設計と入札のあり方